

平成30年度

大平正芳記念財団の事業

2018・6・12

第34回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第32回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町22-4 一番町館1階

TEL.(03)3230-2213 FAX.(03)3230-2214

URL:<http://www.ohira.org/>

第34回 大平正芳記念賞

<受賞者及び受賞作/権及び副賞>

『DILEMMAS OF A TRADING NATION :
Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific
Order』(Brookings Institution Press 2017年)

ミレイヤ ソリス

Mireya Solis (ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員)

選 評 久保 文明

『産業化する中国農業—食料問題からアグリビジネスへ』
(名古屋大学出版会 2017年)

ほうけん ひざとし

宝剣 久俊 (関西学院大学国際学部教授)

選 評 末廣 昭

『アメリカ政治とシンクタンク—政治運動としての
政策研究機関』(東京大学出版会 2017年)

みやた ともゆき

宮田 智之 (帝京大学法学部講師)

選 評 木村 福成

『華人のインドネシア現代史—はるかな国民統合への道』
(木犀社 2016年)

さだよし やすし

貞好 康志 (神戸大学大学院国際文化学研究所教授)

選 評 青山 和佳

『絨毯が結ぶ世界—京都祇園祭インド絨毯への道』
(名古屋大学出版会 2016年)

かまた ゆみこ

鎌田 由美子 (慶應義塾大学経済学部准教授)

選 評 黒崎 卓

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING :
Policymakers and Their Nationalism in the Philippines,
1933-1964』(National University of Singapore Press in
association with Kyoto University Press 2016年)

たかぎ ゆうすけ

高木 佑輔 (政策研究大学院大学助教授)

選 評 金子 秀樹

第32回 環太平洋学術研究助成費

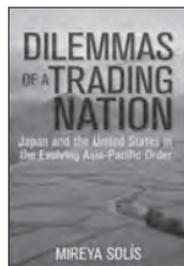
個人研究・出版助成 該当者なし

大平正芳記念賞

受賞作 Brookings Institution Press 2017年

『DILEMMAS OF A TRADING NATION :
Japan and the United States
in the Evolving Asia-Pacific Order』

受賞者 Mireya Solis (ミレイヤ ソリス)



受賞者略歴

ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員兼東アジア政策研究センター共同所長兼フィリップ・ナイト講座日本研究チェアー。El Colegio de Mexico より学士号 (国際関係)、ハーバード大学にて修士号 (東アジア研究) および博士号 (政治・政策研究) を取得。現職就任前に El Colegio de Mexico の国際関係センターで客員教授、そしてブランダイス大学、アメリカン大学国際サービス学部で准教授を務めた。日本の経済政策、通商政策、日米関係に関する記事、論文を多数執筆している。著書に “Banking on

Multinationals: Public Credit and the Export of Japanese Sunset Industries” (Stanford University Press, 2004)、“Cross-Regional Trade Agreements: Understanding Permeated Regionalism in East Asia” (Springer, 2008)、“Competitive Regionalism: FTA Diffusion in the Pacific Rim” (Palgrave Macmillan, 2009) など。最新作 “Dilemmas of a Trading Nation: Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order” (Brookings Institution Press, 2017)。

本書は日本とアメリカ合衆国を対象として、TPP(環太平洋経済連携協定)を事例としながら、通商政策を決定する国内政治要因を深く、また理論的に分析しようとしたものである。

通商政策を分析する際には、通常以下のような前提に基づく。関係集団の選好が基底にあり、それをもとに政治的連合が形成され、それが政治制度に媒介されて最終的な通商政策として結実する。

しかし、本書はこのような単線的なモデルではなく、通商政策案を、経済的競争力と政治的指導力、社会的正当性、そして政治的な実現可能性といった政策目標が衝突し合う場として捉え、それを克服しようとする際の矛盾を描き出そうとする。

簡単にこれらの政策目標を補足すると、まず第一点として、

通商政策は当然ながら海外の市場を獲得して競争力を増すことにあるが、同時に必要とされる国内的な改革を実施する梃子でもある。加えて、それによって、質の高いグローバルな自由貿易圏を構築しようとする。しかも、これは単に経済的な利得のためだけでなく、外交政策の重要な道具でもある。

第二に、近年自由貿易に対する批判が高まっているなか、政策決定者はこれに応えなければならない。直接被害を受ける労働者のみでなく、より広く、様々な形で対応を余儀なくされるすべての労働者に対する配慮が必要となっている。

第三点として、いかに崇高な目標を掲げたとしても、通商協定は成立しないと元も子もない。多数派の合意を得るためには、自由化の程度を縮小し、あるいは補助金の規模を拡大する必要も生ずる。

しかし、これらの要請すべてを満たすことは政治的に容易でない。既得権益に切り込まないと野心的な通商秩序の構築は不可能であるが、いざ実行すれば強力な政治的抵抗に逢着する。構造改革を目指すとしても、弥縫策として補助金のばら撒きをすれば、その目的達成は危うくなる。

本書はこのような問題意識および枠組みに基づき、とくに日本とアメリカのTPPに向けた政策決定過程を詳細に分析した。

このようなアプローチは斬新なものであり、それによって実証的に日米両国の通商政策決定過程に新たな光をあてた功績は大きい。同時に、本書は、アジア太平洋地域における経済秩序を形成するために決定的に必要とされる人的資本に対する国内的投資と、最新のルールを実現するための対外的投資が、日米両国にとっていかに重要であるかを説く。日本とアメリカは結局のところ、書名の通り、「通商国家」であるからである。

本書は、学問的な水準のみならず、政策提言としても、そして環太平洋構想を打ち上げた大平元首相の夢を継承するTPPを正面から分析した書として、大平正芳記念賞に値する書であるといえよう。

選 評 久保 文明

受賞作 名古屋大学出版会 2017年

『産業化する中国農業— 食料問題からアグリビジネスへ』

受賞者 宝剣 久俊 (ほうけん ひさとし)



受賞者略歴

1972年東京生まれ。1995年一橋大学経済学部卒業、2000年一橋大学大学院経済学研究科・博士後期課程単位取得退学、2015年同経済学博士。2000年よりJETROアジア経済研究所・研究員、2017年より関西学院大学国際学部・教授。主な著作に、“Measuring the Effect of Agricultural Cooperatives on Household Income” Agribusiness (forthcoming、共著)、「中国農民專業合作社の経済効果の実証分析」『経済研究』(第67巻第1号、共著)、『中国農村改革と農業産業化』(アジア経済研究所2010年、共編)などがある。

過去30年間の中国の目覚ましい経済発展は、もっぱら工業と関連させて議論されることが多い。また、経済発展を牽引した改革開放政策も、対外経済関係や資本所有制度に焦点をあてることが多い。しかし、中国の経済発展を支えてきた重要な要因のひとつは、紛れもなく農業面での経済改革である。

また、国連食糧農業機関(FAO)の最新の統計によると、中国はコメの生産と輸入で世界1位、小麦の生産で同じく1位、大豆は生産こそ世界4位であるが、輸入は1位という農業大国であった。中国政府が展開する農業政策は、中国国内だけではなく、世界の農業にも甚大な影響を与える要因である。そのため、改革開放以降の中国農業の発展を知ることが、中国経済だけではなく、世界経済の今後を見ていく上でも不可欠の作業となる。その作業を理論面と実証面の双方から緻密に行った研究が本書である。

著者はシュルツの「2つの農業問題」から議論を始める。1つ目は発展途上国が直面する「食料問題」で、高い人口成長率と食料需要の結果、食料価格が上昇し、賃金が増加して工業化が抑制される問題である。2つ目は、先進国が直面する「農業問題」

で、人口成長率の低下と食料需要の飽和の結果、過剰生産に伴う農業所得の低下の問題である。後者は農業と非農業の資源配分の調整を伴うので、「農業調整問題」とも呼ばれる。

著者は、中国は改革開放以降の農業改革で、前者の「食料問題」を1990年代に克服したと判断する。それどころか、食料事情も大幅に向上したことを証明した。一方、後者の「農業調整問題」は1990年代後半に深刻化し、その後、農業保護政策が始まった。著者は後者に焦点をあて、①食糧生産・流通に対する政府の政策と、②「農業産業化」の進展とそれを末端で支えた農業専門協会の活動を軸に、中国がどのように農業調整問題に取り組んできたのかを検討した。その際、中央・地方政府の政策と、個別農家の経営の複眼的視点から実証していった点が特徴的である。

本書で特に印象に残ったのは、第2章の農業調整問題の登場を扱った分析、第4章の農地貸借市場に関する著者オリジナルの分析(浙江省2地域での現地調査)、第7章の山西省の野菜農家の分析などである。いずれも緻密で厳格な計量的手法により分析が進められているが、多数の農民・農村幹部との対話を通じて培った、現場感覚に裏打ちされた優れた実証分析であった。まさしく、地域研究と開発経済学の両方が見事に結合した稀有な研究である。

もうひとつは「中国産業化」の捉え方である。農業企業(中国語で龍頭企業)が農業生産・加工・流通を統合することで農業利益を最大化しようとする側面だけでなく、合作社や地方政府を含む多様な主体が、農村の振興や農民の経済的厚生の上を目指す活動にまで、その定義を広げる視点は、タイのアグリビジネスを研究してきた評者には、新鮮かつ強い共感をいなくアプローチであった。

山西省や浙江省での現地調査の結果が、中国全体の農業・農村の実態をどこまで代表するのかという問題は残るであろうが、中国経済論に新しいページを拓いた研究であることは間違いない。大平正芳記念賞にまことにふさわしい、完成度の高い著作である。

選 評 末 廣 昭

受賞作 東京大学出版会 2017年

『アメリカ政治とシンクタンク— 政治運動としての政策研究機関』

受賞者 宮田 智之 (みやた ともゆき)



受賞者略歴

慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学、2015年博士（法学）取得。在米日本大使館専門調査員、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター助教、日本国際問題研究所研究員などを経て、2016年より帝京大学法学部講師。専門はアメリカ政治。主な著書に『ポスト・オバマのアメリカ』（共著、大学教育出版、2016年）、『ティーパーティー運動の研究』（共著、NTT出版、2012年）など。

近年のアメリカにおける政治学研究では、実証性を重んじ、研究テーマを実証可能な部分に限定して狭く絞り込む傾向が顕著である。そうした中、アメリカ政治とシンクタンクの関係という極めて重要なテーマについての本格的な研究は、ほとんど行われなくなってしまった。著者はあえて、厳密には検証の難しい部分を含むこの問題を正面から取り上げ、アメリカのシンクタンクの政治的影響力についての分析を展開している。立派な意欲的著作と評価できる。

アメリカのシンクタンクは、1970年代以降、もっぱら政策研究・提言に従事する中立的な存在から、政治的インフラストラクチャーとしての役目を担うものへと、変貌を遂げていく。そこでは、まず保守系の主導で政治運動の担い手としてのシンクタンクのモデルが確立され、それをリベラル派が模倣していったことが観察される。本書では、特に保守系シンクタンクに焦点を当て、シンクタンクが政策形成において果たしてきた役割を、政策立案への参加による短期的影響力、課題設定を軸とする中期的影響力、人材面での関与を通じた長期的影響力という3つの観点から評価している。

粘り強く積み重ねてきた研究蓄積を駆使し、問題を多角的

にとらえようとする著者の意図は明確である。まずシンクタンクの定義と分類から始まり、20世紀初頭から現代に至る歴史的展開を中立的シンクタンクの時代とイデオロギー系シンクタンクの時代に区分していねいに跡付け、さらに国際比較を通じてアメリカのシンクタンクの特異性を明らかにしている。

この国際比較の部分などは、是非また機会をみて、さらなる知見をご呈示いただけたらと思う。シンクタンクにとっては、政治への関与とともに、学術的文脈とのリンクも重要であるはずで、またそれがアメリカのシンクタンクの強さの源泉の1つなのだろう。日本あるいは東アジアにおいては、強力なシンクタンクの育成が永年の課題となっており、本書の延長線上から得られる教訓も大きなものとなるろう。

政治的影響力については、3つの時間軸のもと、詳細な議論が展開されていく。中立系シンクタンクの代表格であるブルッキングス研究所との対比でヘリテージ財団等の保守系シンクタンクの登場が性格づけられ、その財政基盤や人的資源のリサイクルが議論される。その上で、保守系シンクタンクが長年にわたって提唱してきた政策の具体例としてミサイル防衛とスクール・バウチャーを取り上げ、シンクタンクが政策形成においていかに重要な役割を果たしてきたかについて、多方面から分析を加えている。

さらに終章では、近年の保守的風潮を助長しているとの保守系シンクタンク批判、外国マネーによって影響を受けているのではとの中立的シンクタンク批判などについても言及し、本書の取り上げた問題が現在進行形であることが示される。

本書の記述は直裁かつ明解である。アメリカのシンクタンクという興味深い存在を、数多くのエピソードを交えながら、生き活きと描き出している。分野外の者にとっても、全編にわたり、大変興味深く読めるものとなっている。

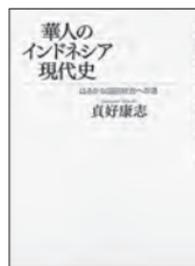
大平正芳記念賞にふさわしい学術的貢献である。

選 評 木村 福成

受賞作 木犀社 2016年

『華人のインドネシア現代史— はるかな国民統合への道』

受賞者 貞好 康志 (さだよし やすし)



受賞者略歴

京都大学文学部史学科卒(1986年)住友林業株式会社勤務(1986～89年)インドネシア国立ディポヌゴロ大学留学(1990～91年)京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程修了(1995年)同大学院博士課程単位取得退学(1998年)神戸大学国際文化学部専任講師(1999～2001年)同助教授(2001～07年)神戸大学大学院国際文化学研究科准教授(2007～12年)同教授(2012年～現在に至る)神戸大学学術博士(2011年)

東南アジアの多くの国に共通するように、インドネシア現代史最大の課題は国民国家建設であった。20世紀のほぼ100年間、植民地支配、戦争、独立という道を歩むなかで、多様な背景をもつ人びとをいかに「国民」として包摂し、「国家」を作り上げてきたのか。なかでも労働力として来住したアジア系移民とその子孫の代表格としての華人は、国際的な局面、及び国内の華人以外との住民の関係にもまれながら、いかに国家や民族への帰属を構想・表現してきたのか。本書は、インドネシアにおける国民統合と華人の関係を歴史的に考察しようと努力を重ねてきた貞好康志による渾身の作である。

本書の多くの成果から、とくに印象的な三点を挙げよう。第一に、どの時代にも複数の対立原則があり、華人知識人の間にも「せめぎ合い」のダイナミズムがあったという視点を導入したこと。これは歴史の変遷という視点と組み合わせでより効果的になっている。実際、本書は、1、3、5、6、8の各章では各時代の背景、政策、社会状況などが描かれ、それに対応する華人側の動き、思想、討論などが2、4、7、9の各章で詳述される構成をもつ。縦糸と横糸に導かれ、読者は華人の苦闘をより切実な実感をもって理解できるだろう。

第二に、第2章の主人公にインドネシア華人民党 (PTI) の2代目党首コー・クワット・ティオンを据えたこと。その足跡や思想展開を初代党首のリム・クン・ヒェンと対照させ、「独立後の華人社会における『インドネシア志向』の後継者たちの思潮分岐の祖型」を見出している。「属地主義」に徹しつつ、植民地支配者を敵視することでインドネシア・ナショナリズムに参入を図っていったリムにたいして、コーは「属地主義」に同調しつつも、植民地の多様な住民集団の対立を超克する何らかの「普遍価値」に向かっていった。続く各章において、この祖型の発展と系譜化を担った論者たちに出会える仕組みである。

第三に、第8章第3節「複合危機、大暴動、スハルト体制の終焉」における華人が受けた被害の痛ましさである。私自身、目をそらすこともできない、むごいという感情に襲われた。著者は、高まる社会・経済・政治危機の果てに無辜の一般華人を最大のスケープゴートとしながらスハルト体制が破綻するさまを追い、1998年5月大暴動は民主化への代償としてはあまりに大きかったと悼む。同時に、暴動後、インドネシア社会のなかに「華人も同じ人間なのだ」という感覚が初めて行き渡りはじめたと見てとった。

本書の最後で、その方法が土屋健治の「知識人論」に影響を受けていることが明かされる。著者は「無告の民」(民衆)の世界まで本書が及ばなかったことを力不足と言う。だが、「世界認識のパラダイムに異議を申し立て、これに代わる新しいパラダイムを開示する知識人」(華人)に焦点を当てつつ、四半世紀に及ぶ臨地体験では身体と視点の半分は常にジャワ族などの社会に置いて追究してきた著者の姿勢は、それ自体、国民国家の枠組みが揺らぎ、さまざまな来住者の包摂を課題とする現代において、土屋のいう知識人たりえていたのではないか。その点でも、本書は日本とアジアを真摯につなぐ研究者による新たな傑作として大平正芳記念賞にふさわしい。

選 評 青山 和佳

受賞作 名古屋大学出版会 2016年

『絨毯が結ぶ世界— 京都祇園祭インド絨毯への道』

受賞者 鎌田 由美子 (かまた ゆみこ)



受賞者略歴

1979年福岡生まれ／2002年慶應義塾大学文学部卒業／2004年東京大学大学院人文社会系研究科美術史学専攻修了／2004年 ニューヨーク大学美術研究所博士課程留学／2008年—2010年メトロポリタン美術館イスラーム美術部門ホイットニー研究員／2011年ニューヨーク大学美術研究所より博士号取得(イスラーム美術史)／2011年早稲田大学高等研究所助教／2014年慶應義塾大学経済学部専任講師／2017年慶應義塾大学経済学部准教授

空間的に国家の領域を超え、対象とする時間をより長期に設定し、地域間の相互作用に直目する「グローバル・ヒストリー」が、最近の歴史学にける大きな潮流となっている。グローバル・ヒストリーを意識した実証研究は、国民国家を単位とした政治史や経済史に対し、時には代替的な、そしてしばしば補完的な視座を提供しつつある。中でも特定のモノに着目した研究は、グローバル・ヒストリーの強みがよくあらわれる分野だと思われる。

このような背景のもと、本書は、京都祇園祭の山鉾に飾られているインド絨毯に注目し、近世インド絨毯の生産、国際流通、世界各地での需要のあり方等を調査研究した成果を取りまとめた大著である。

本書は序章と7つの章、終章からなる。第1章で絨毯の技術的側面(定義、材料、織り方、デザイン、種類など)が丁寧に説明された上で、第2章でインドの絨毯生産の歴史が概観される。「南インド産絨毯の作例と分類: 京都祇園祭の絨毯を含めて」と名付けられた第3章に始まり、第4章「欧米におけるオリエント絨毯の使用」、第5章「ヨーロッパ人による絨毯貿易」、第6章「日本にもたらされた絨毯」、第7章「日本における絨毯の

使用と生産：京都祇園祭への道」までで構成されるメインの諸章を通じて、祇園祭のインド絨毯がどのような経路を経て京都にたどり着いたのか、その背後にどのようなグローバル・ヒストリーが存在したのかが丁寧に紐解かれていく。

絨毯研究の手法は、本書によると、絵画資料を用いた編年分析、絨毯の組織や材質・染料の化学的分析を手掛かりとする産地の特定、財産目録や貿易史料などからの産地・流通経路の特定、生産地の美術伝統や工芸品との比較という4つに大きく分かれるという。著者は、これらすべてを駆使して、祇園祭の絨毯と関連を持ちそうな絨毯とその生産・消費された社会について研究した。

本書は、15世紀頃から現在までの超長期的な時間軸を設定し、世界各地での絨毯調査に基づき、ラホール(北インド、現パキスタン)産とみなされてきた祇園祭の絨毯の多くが、デカン(南インド)産であるという新発見を学界に提示するとともに、その背後にある地域間の移動や循環、相互作用を明らかにした。著者による世界各地での絨毯調査は、材料、デザイン、組織、機能などとその比較に及ぶ丹念・綿密なもので、広範な文献研究とともに充実している。絨毯生産・貿易や利用状況の研究は歴史記述や絵画に描かれた絨毯の検討にも裏づけられ、世界経済史・文化史面での貢献も大きい。グローバルな文化現象の中で絨毯の相対的な希少性と質との関係が日本とヨーロッパでずれていったという指摘も興味深い。本書はまさに、「美のグローバル・ヒストリー」(公刊時の帯に書かれたキーワード)と呼ぶにふさわしい。今後の絨毯研究において必ず参照されるべき基本文献として高く評価できる。

加えて、日本の出版文化という点での本書の貢献も特筆に値する。本書には188ものカラー図版と167の白黒挿図が含まれている。これら図版の掲載許可をとるだけでも大変な作業だが、カラー図版は絨毯やそれが描かれた絵画の雰囲気や色合いが伝わる素晴らしい出来栄になっている。美術書の香り伝わる研究書を世に送り出した著者と出版社のチームプレーにも拍手を送りたい。

選評 黒崎 卓

受賞作 (National University of Singapore Press in association with Kyoto University Press. 2016年)

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING : Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964』

受賞者 高木 佑輔 (たかぎ ゆうすけ)



受賞者略歴

慶應義塾大学法学部政治学専攻卒業後、同大学大学院法学研究科(政治学専攻)に進学、日本学術振興会特別研究員、在フィリピン日本大使館専門調査員、デラサール大学(フィリピン共和国)教養学部国際研究科助教授等として勤務。慶應義塾大学大学院法学研究科より博士号(法学)を取得後、博士論文を修正し、Central Banking as State Building: Policymakers and their Nationalism in the Philippines, 1933-1964 (Quezon City: Ateneo de Manila UP, Kyoto: Kyoto UP, Singapore: NUS Press)として出版。

現在は、政策研究大学院大学にて、政治学や国際関係論等の授業を担当。

東南アジアの国々は、タイを除くと、独立してから長くてもまだ70年程度しか経っていない。その間の出来事が歴史として綴られ、それを基に各国の政治・経済・社会の特徴が描かれ、国家の個性として認識されている。特に、建国後10年から20年頃までの政治史は通説化され、各国のイメージを規定している面が強い。仮に、このような通説が再検証の結果覆されたなら、政治史研究の土台が揺るがされるばかりか、その国の一般的な印象さえ変えかねない。1950年代から60年代の政治経済に関する研究蓄積が比較的少ない東南アジアでは、その可能性は小さくない。

本書の価値は、まさにこの点に果敢に挑戦し、大きな成果を生み出したことにある。筆者は、1950年代から60年代前半を中心に、フィリピンの中央銀行設立とその前後の経済政策立案をめぐる政治過程を実証的に分析し、従来の政治研究の通説を次々と覆していく。

これまでのフィリピン政治研究では、複数の有力政治家一族がパトロネージ政治や暴力的手段を用いて国家資源の争奪合戦を繰り返す「家産的寡頭国家」または「弱い国家」として同

国を捉える観点が中心であった。また、国家建設期の経済開発政策についても、主にこのような国内政治構造や米国による権益確保のための関与の面から捉えられてきた。

本書は、このような通説に鋭く切り込んでその偏りを批判したうえで、高等教育を受けた現地のテクノクラートらエリートが、自律的に政策を立案し、経済開発を主導していったと主張する。検証においては、「理念(idea)の政治」を分析視角に据える。つまり、欧米への留学も含めた高等教育を通して国家建設に必要な理念と知識を共有する政策エリートが、既存の権益構造に基づく自己利益の追求から離れて新たなナショナリズムの推進者となり、世代ごとにネットワークを形成しながら「強い」政策レジームを構築していく過程を、当時の中央銀行設立とその役割を軸に描き出している。また、これら政策エリートが既存の現地有力者や米国の利権に対抗しながら政策立案に携わっただけでなく、彼らの中でも世代間で異なる理念をめぐる議論や衝突が起こり、世代交代によって政策が変化していく過程をも捉えている。その結果、静態的な政治構造分析では説明できなかった政策変化の要因を示すことが可能となった。

本書の最大の意義は、上述のとおり、通説の岩盤に大胆に挑戦し、フィリピン政治史に新たな観点をもたらした点にある。若手研究者による通説へのチャレンジは他国の研究でもみられるようになったが、本書はその成功例として高く評価できる。加えて、その研究方法・手法の堅実さも見逃せない。徹底した一次資料の収集・発掘、存命する当事者への丹念なインタビューなど、歴史研究の本質にかかわるリサーチの積み重ねが、本研究の実証力・説得力の高さを支え、研究書としての完成度を高めているのである。

フィリピン政治研究における「弱い国家」論の見直しには、本書が扱った初期の国家建設期における政策立案過程の分析以外にも取り組むべき点はまだ残されているとはいえ、本研究の成果は画期的であり、まさに大平正芳記念賞のふさわしい著作といえる。

選 評 金子 芳樹

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者

■第1回

『**インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開**』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『**異文化インターフェース管理—海外における日本的経営**』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『**日本・中国・韓国産業技術比較—「比較技術論」からの接近**』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『**THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism**』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『**Japan's High Schools**』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『**危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間**』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『**環太平洋圏と日本の直接投資**』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『**環太平洋の時代**』

読売新聞経済部編

『**PASYON AND REVOLUTION**

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『**ORGANIZING CHINA**

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『**開発経済学—経済学と現代アジア**』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『**ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ**』

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『**東南アジアを知る事典**』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『**Technology Transfer and Human Factors**』

Charles T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『**Solo in the New Order**

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『**人材形成の国際比較—東南アジアと日本**』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『**ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究**』

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『**Soviet Foreign Policy and Southeast Asia**』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『**The Business of the Japanese State**

: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『**パックス・パシフィカ—環太平洋構想の系譜と現状**』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『**PEC Statistics**』

PBEC日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『**韓国の経営発展**』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンク
センター客員研究員)

『**アジアの法と社会**』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究
所客員研究員)

『The Japan : Facing Economic Maturity 』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『Japanese Way of Politics 』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『War without Mercy :

Race and Power in the Pacific War 』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授)

■第6回

『中ソ対立の史的構造』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『Capital Accumulation in Thailand 1855-1985 』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『Crisis and Compensation 』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『太平洋諸島百科事典』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『Made in America : Regain the Productive Edge』

(The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウズ委員長)

■第7回

『中ソ関係史の研究 1945-1950』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926 』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『An Empire in Eclipse

: Japan in the Postwar American Alliance System 』

John Welfield (国際大学教授)

『The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建 栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴアン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949～1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ (日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長)

『The Pacific Century

: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第10回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

『Regionalism and Rivalry

: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』

河野 康子 (法政大学法学部教授)

『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点

: 1945 ~ 1956』

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

『The Problem of Bureaucratic Rationality

: Tax Politics in Japan』

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉

—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第12回

『東南アジア諸国の経済発展

—開発主義的政策体系と社会の反応』

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth

: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・グロニンゲン大学研究員)

特別賞

『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第13回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan

: Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第14回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之 (神戸大学経済学部教授)

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子 (青山学院大学経済学部助教授)

『Freer Markets, More Rules

: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel (ハーバード大学政治学助教授)

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson (トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授)

Chia Siow Yue (シンガポール東南アジア研究所所長)

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』等3部作

関 満博 (一橋大学商学部教授)

■第15回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子 (早稲田大学政治経済学部教授)

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳 (神戸大学国際文化学部教授)

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸 (東京大学生産技術研究所助手)

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史 (茨城大学人文学部助教授)

『The Northern Territories Dispute and Russo-Japanese Relations』VOL.1~2

長谷川 毅 (カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授)

■第16回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

『近代中国と海関』

岡本 隆司 (宮崎大学教育文化学部助教授)

『Poverty, Equality and Growth

: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism

: The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第17回

『戦後日本の中国政策—1950年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

『Environmental Politics in Japan

: Network of Power and Protest』

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第18回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『**転換期の中国・日本と台湾**—
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』

李 恩民 (宇都宮大学国際学部外国人教師)

『**Avoiding the Apocalypse**
: the Future of the Two Koreas』

Marcus Noland (国際経済研究所上級研究員)

『**Banking on Stability**
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management』

片田さおり (南カリフォルニア大学国際関係学部助教授)

『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』

Jing Huang (ユタ大学政治学部助教授)

■第19回

『**魯迅事典**』

藤井 省三 (東京大学人文社会系研究科文学部教授)

『**中央アジア少数民族社会の変貌**

—カザフスタンの朝鮮人を中心に』

李 愛俐娥 (国立民族学博物館研究部客員研究員)

『**シリーズ現代中国経済第3巻—労働市場の地殻変動**』

丸川 知雄 (東京大学社会科学研究所助教授)

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史—ミンダナオ・エスノヒストリー**』

早瀬 晋三 (大阪市立大学大学院文学研究科教授)

『**イギリス帝国とアジア国際秩序**

—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』

秋田 茂 (大阪大学文学部教授)

『**民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム**』

玉田 芳史 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授)

『**二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス**』

何 義麟 (国立台北師範学院社会科教育学科助理教授)

『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and
U.S.-Japan Relations, 1937-1953**』

井口 治夫 (名古屋大学情報文化学部助教授)

■第21回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元 (関東学院大学法学部助教授)

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』

大庭 三枝 (東京理科大学工学部助教授)

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change』

Jennifer A. Amyx (ペンシルヴァニア大学助教授)

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為』

楊 麗君 (一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士)

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕 (神戸大学大学院法学研究科教授)

『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』

天野 倫文 (法政大学経営学部助教授)

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳 (日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授)

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

園部 哲史 (国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授)

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy』

三輪 芳朗 (東京大学大学院経済学研究科教授)

J. Mark Ramseyer (ハーバード大学ロー・スクール教授)

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之 (愛知県立大学外国語学部准教授)

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光 (株式会社東急設計コンサルタント)

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen (ワシントン大学日本研究学科長 准教授)

『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』

中野 聡 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

『現代中国の外交』

青山 瑠妙 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子 (財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー)

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹 (広島大学大学院国際協力研究科助教)

■第25回

『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美 (中京大学国際教養学部教授)

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子 (東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe (シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授)

『現代中国の中央・地方関係

—広東省における地方分権と省指導者』

磯部 靖 (慶應義塾大学法学部准教授)

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎 (阪南大学経済学部准教授)

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至（日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員）

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）

『中国 静かなる革命』

一官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』

呉 軍華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

一ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988』

中西 嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）

『Currency and Contest in East Asia』

: The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）

『アジア地域主義とアメリカ』

一ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命—井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス女学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』

巖 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

—フィジー 1997年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『<民主政治>の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女 (福岡女子大学講師)

『スハルト体制のインドネシア』

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子 (亜細亜大学国際関係学部専任講師)

『盗賊のインド史—帝国・国家・無法者(アウトロー)』

竹中 千春 (立教大学法学部教授)

特別賞

『The US – Japan Alliance』

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase (ポモナ大学政治学部教授)

Tsuneo Akaha (モントレール国際大学大学院国際政策学教授(兼)東アジア研究センター所長)

『歴史の桎梏を越えて—20世紀日中関係への新視点』

小林 道彦 (北九州市立大学基盤教育センター教授)

中西 寛 (京都大学大学院法学研究科教授)

■第28回

『未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975年』

李 東俊 (高麗大学アジア問題研究所HK研究教授)

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加 (一橋大学経済研究所専任講師)

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho (カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授)

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子 (一橋大学大学院経済学研究科教授)

『都市を生きる人々—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環 (埼玉大学経済学部准教授)

特別賞

『戦後日本人の中国像』

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦 (株式会社岩波書店編集局副部長)

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央 - 地方関係の経済学』

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』

川上 桃子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第30回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO』

Christina L. Davis (プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科 准教授)

『China's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach』

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所 研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図』

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』

芦澤 久仁子 (アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展

：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッチ（エルドリッチ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罅』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

乗松 優（関東学院大学兼任講師）

『現代アメリカ選挙の変貌

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」一毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈 志華 (華東師範大学歴史学部終身教授)

(受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです)

環太平洋学術研究助成費

■第1回

■共同研究（500万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究」

古田 和子（東京大学助手）

■個人研究（200万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500万円）

「環太平洋地域における 21 世紀初頭の資本 貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200万円）

「インドネシア・スハルト体制下における 都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と 対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会

—(a) オセアニアの 23 の小国家と海外領土間および

(b) オセアニアと世界の他の地域との間の 21 世紀に向けた国際関係の研究」

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■第3回

■共同研究（300万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口 弘（国際大学助教授）

■個人研究（200万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬 恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州クィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■第4回

■共同研究（500万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■第5回

■共同研究（430万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「1990年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■第6回

■共同研究（460万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■第7回

■個人研究（200万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生—日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」

大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan」

朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」

研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」

奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100万円）

「シベリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140万円）

「経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

巖 善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150万円）

「分権と政府間財政関係」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「北朝鮮の第2経済—構造と機能」

梁 文秀（韓国LG経済研究院副研究委員）

■個人研究（150万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■第15回

■個人研究（150万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第16回

■個人研究（150万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市

—韓日企業のアジア進出を事例に—

朴 侗玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成（筑波大学外国人研究者）

■第17回

■個人研究（150万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開

：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之（都立大学経済学部助教授）

■第18回

■個人研究（100万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・米の国際関係の比較研究」

馬 暁華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70万円）

「東アジア金融秩序の経済分析—企業マイクロデータからの検証」

永野 護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■第19回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋外交の本流—戦後日本のアジア地域協力構想と対米協調外交 1952～1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応という視点から調査し、環境共生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所KMD・Mexico設計者）

■出版助成（100万円）

「ウィルソン外交と日本—理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

■個人研究（100万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■第21回

■個人研究（110万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力—複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100万円）

「インターネット時代のアメリカにおけるテレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■第22回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への 新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

■第23回

■個人研究（100万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究 —台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員）

■個人研究（100万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの構築」

本浜 秀彦

（沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授）

■共同研究（100万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang（エディス・コーワン大学准教授）

■共同研究（100万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学校の 役割と可能性』

研究者代表 馬 軍（東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授）

■出版助成（100万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』

清水 聡（日本総合研究所主任研究員）

■出版助成（100万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコにおける 金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜（東京大学社会科学研究所助教）

■第24回

■個人研究（100万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡

—古井喜実を中心に—

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100万円）

「中国の所得格差と成長持続性

—医療、教育、年金からみた社会の行方—

三浦 有史

（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■第25回

■個人研究（100万円）

「大正期における日中の思想連鎖—「連邦制」を手がかりに—

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■第26回

■個人研究（100万円）

「エネルギー版TPP [環太平洋経済連携] 構想実現に資する国際電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■第27回

■出版助成（100万円）

「合意形成モデルとしてのASEAN

—国際政治における議長国制度—

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■第28回

■出版助成（100万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理 —瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北 薔（早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員）

■第29回

■個人研究（60万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia Context」

Monir Hossain Moni

（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100万円）

「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究 —大平学校の事例を中心に」

孫 曉英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■第30回

■出版助成（100万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌生成する儀礼と神話」

古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

■第31回

該当者なし

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 …… 楯 副賞 ……100 万円
特別賞 …… 楯 副賞 ……50 万円

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
- (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
- (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
- (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
- (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究 ……500 万円以内
個人研究 ……200 万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 助成対象研究は、長くても 2 年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
- (3) 助成対象は共同研究 1 ～ 2 点、個人研究 3 ～ 4 点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
- (4) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

大平正芳記念財団の 事業活動

平成二十九年六月から同三十年五月まで

「第十三回日本語優秀学位論文大会」

■大平正芳記念財団日本語優秀学位論文受賞リスト

魏 蕾：『生きてゐる兵隊』初出版本及び同時代の中国語訳本に関する研究』

張 尋：「中国人日本語専攻大学生の異文化感受性とその影響要因
—属性、多文化経験、価値観の観点から—」

馬東旭：「字音接尾辞『式、風、流』に関する比較研究」

宋雨蔓：「第二の近代における日本家族の世代関係変化に関する社会学的研究」

唐婉秋：「中日地方人形芝居の比較に見る信仰の差異」

王 聡：「デザイン・ドリブン・イノベーションのプロセスに関する考察」



■受賞者 張 尋さんからのメッセージ

北京日本学研究センター第30期生の張尋^{チョウジン}と申します。受賞者を代表いたしまして、一言お礼の言葉を述べさせていただきます。

9年前から日本語を学んでから出会った先生方々は、みな「大平学校」、それとそれあとの「北京日本学研究センター」の卒業生です。日本語を学ぶことを通じて自分が遂げた成長の経験をより多くの人にシェアしたいと思い、そして今まで支えてくださった先生がたのような教師と教育研究者を目指して、北京日本学研究センターの日本語教育コースに志望したのです。

この3年間の研究の成果として、中国人日本語専攻大学生の異文化感受性をめぐって調査を行い、修士論文としてまとめてきました。その論文の趣旨には、日本語を学ぶことを通じて、他の文化背景を持っている人々に柔軟な目で見つめ、理解しようとするのが、言葉自体と同じく大事だという考えがあります。日本語教師になったら、それが実は学習者のみなさんに一番伝えたいメッセージです。

今回の受賞は、この3年間の努力に対する認め、励ましとして受け止め、大変うれしく感じています。この場を借りて大平正芳記念財団の関係者各位に深くお礼を申し上げます。

来年4月から、国費留学生として京都大学で研究を進める予定ですが、この度の受賞の趣旨を良く理解し、この榮譽を糧に、今後ともオリジナリティと面白さがある研究に力を尽くす所存でございます。ご臨席の皆様をはじめ、関係者のみなさま、先生方々におかれましては、今後とも、ご指導、ご鞭撻をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

中国語版『大平正芳』発刊式

昨年11月8日北京外国語大学日本学研究センターで『大平正芳—その外交と理念』(中国語版)の発刊式が行われました。服部龍二著『大平正芳—理念と外交』(岩波書店)の名著翻訳事業として企画されたもので、中国語版は当日参加の大学院の生徒に無料配布され、中国の日本語を学ぶ先生、学生にも利用されます。



大平元総理の足跡をたどる ツアールート HP で紹介開始

大平元総理の生誕地のメモリアルゾーンをたどるルートが市のHPで公開されました。記念館から大平記念通りを経て銅像・墓地・生家などを巡るものです。

<http://www.city.kanonji.kagawa.jp/soshiki/21/14101.html>

運営・選定委員会

本年ご推薦いただいた著作は44点。4回の審査を経て、大平正芳記念賞に6名(3頁参照)が選定され、環太平洋学術研究助成及び鈴木三樹之助記念岩手大学院奨学金事業は該当者なし、と決定しました。





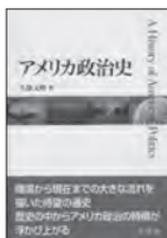
大平正芳最後の手紙

<週刊現代>

昨年12月25日発売『週刊現代』のグラビア「著名人の直筆手紙」の欄で、小学校時代の恩師宛の手紙2通が吉田茂元総理の手紙と並んで紹介されている。1通目はその恩師から届いた自伝

書への礼状である。最後の外遊「北米中南米訪問」直前の多忙の極みの中で書かれている。2通目は帰国後に感想を書き送ったものだが、これもまた、書かれた日付は、あの不毛な不信任案に対し厳然として衆議院の解散で憲政の大義を守る意思決定をした日の翌日になっている。まさに波乱万丈の政変の翌朝に書かれている。人間・大平正芳の律義さ、誠実さを知る文字通り最後の手紙となった所以である（この2通の手紙とそのエピソードについては、追って別企画の文集で紹介する予定）。

<手紙の内容>「『あした葉』、外遊中五十八時間機中におりましたので、楽しく読ませて頂きました。(中略)先生ご自身の清涼な人生が崇高なものであることに羨望の思いさえ感じた次第です」



久保文明著：『アメリカ政治史』有斐閣2018年

アメリカ合衆国の政治史を、植民地時代からトランプ政権まで概観。とくに19世紀末以降の政治・外交の展開を詳述。同時に、日米関係についても既存の概説書以上に触れている。アメリカが元来ポピュリズム的要素を濃厚に持つ国であったことを確認する一方、孤立主義的であった状態から、とくにトルーマン期の政治的リーダーシップによって恒常的軍事大国に大きく変容した経緯、そして今日アメリカのその姿が再び内部から脅かされている様相を強調している。(大平賞選定委員)

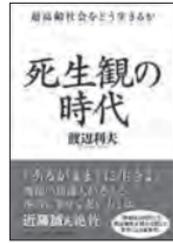


渡辺利夫著：『決定版・脱亜論 — 今こそ明治維新のリアリズムに学べ』育鵬社2018年

明治150年の記念出版物の一つとして刊行。明治の日本を近代化、文明化に向かわしめた重要な近代史のできごとを時系列的に配置して、私の解釈を施し、さらに福澤諭吉という一代の思想家がそのできごとについてどう判断したのかについて、福澤の原文をも差し挟みながら論じた著作。(前選定委員長)

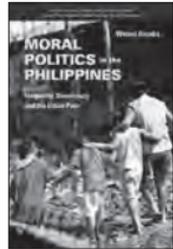
渡辺利夫著：『死生観の時代—超高齢社会をどう生きるか』海竜社2018年

編集者が著者のこの本の中から選んでくれた六つのキーワードが本著の内容をうまくあらわしてくれている。「還暦を機に人間ドックを止めました」「生の中に病があり、病の中に生がある」「苦しい時以外は病院には近づかない」「自然に服従し、境遇に従順であれ」「老いることと向き合う」「今という瞬間を精一杯、生きようではないか」



日下渉著：『Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor』National University of Singapore Press and Kyoto University Press.2017

大平正芳記念財団の第30回受賞作品『反市民の政治学—フィリピンにおける民主主義と道徳』（法政大学出版会）を英訳し、ベニグノ・アキノ3世政権(2010-16)とロドリゴ・ドゥテルテ政権(2016-)について新しく加筆した。フィリピンでは一つの全国紙、三つの学会誌、一つのインターネット・ニュース社で紹介されている。ドゥテルテ大統領をめぐる社会が鋭く分断されるなか、道徳政治の危険性を説く本書の議論が現地社会に届くことを期待している。(第30回受賞者)



エルドリッチ著：『トモダチ作戦』集英社2017年

政治、外交、歴史、日米関係史をはじめ、防災、地方創生、国際交流や人材育成にわたって幅広く研究しているが、過去1年で各分野において様々な業績が挙げられる。『トモダチ作戦』（単著、集英社、2017年）や『防災をめぐる国際協力のあり方』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）に続き、戦後日本の災害において米軍の救援活動についての連載も書き、講演、テレビ出演している。なお、受賞作の『尖閣問題の起源』や『沖縄返還への道』も書いている。(第32回受賞者)



遠藤環、伊藤亜聖、大泉啓一郎、後藤健太（編）：『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣2018年

21世紀以降のアジア経済に関するテキストが刊行された。アジアを貫く共通のダイナミズムと課題を取り上げるため、イシュー別の編成になっている。相互依存の浸透、中国の台頭、イノベーションなど経済面のみならず、少子高齢化や格差



の拡大などの社会的課題も取り上げている。編著者として大平賞受賞者の遠藤環(第28回)、伊藤亜聖(第33回)、執筆者として、川上桃子(第29回)、三重野文晴(第32回)、日下渉(第30回)が参加。



渡邊昭夫著：『国際社会との関わり方を考える』ニュース出版2017年

我々がどのように考えて、それを行動に移すかが、21世紀のあり方を決める。「思想と行動」とはいい換えれば「パワー」。では、日本国はどのようなパワーを目指すべきか。地球儀を視野に入れて外交を展開するのだという姿勢は良いが、あくまでソフトパワーに止まるべしというので、グローバル、ソフト、パワーが日本国のあるべき姿だという意見がある。だが、著者は、ソフトパワーというだけでは、足りないものがあるように思う。パワーとは要するに何事かを為す能力のことだから、何を為すべきかを明確にしなくてはならない、と述べている。(元選定委員長)



関恒樹著：『「社会的なもの」の人類学—フィリピンのグローバル化と開発にみるつながりの諸相』明石書店2017年

本書は、人々が互いの生を保障するために形成してきた相互性としての「社会的なもの」の再考の試みである。豊かな福祉国家を構築した先進諸国における、新たな貧困や格差の出現は、フォーマルな連帯の制度としての「社会的なもの」の綻びを示唆している。他方で、「弱い国家」とされてきたフィリピンにおいて、インフォーマルなつながりとフォーマルな制度の接合面に注目することで、どのような新たな「社会的なもの」の輪郭が描けるのだろうか。本書は、都市、漁村、グローバルなネットワーク空間などに焦点をあて、この問題に取り組んでいる。(第24回受賞者)

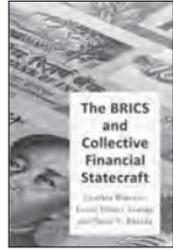


三重野文晴、深川由起子(共編著)：『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房2017年

過去の受賞者二人(第14回深川由起子、第30回三重野文晴)を編者としてアジア経済のテキストが出版された。本書は、中国を除く北東・東南アジアの経済を、経済学の枠組みの応用を意識しながらまとめたもの。また、国ごとの細切れの解説ではなく、貿易や金融などの地域全体の動態と、経済構造の類型の整理に努めたことにも特徴がある。経済発展理論の教科書としても価値があることを願うとともに、同じテーマの類書とよい相乗効果をあげて、アジア経済論が活発化する一助になると考えられる。

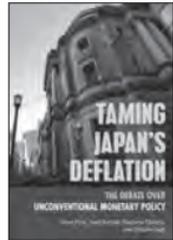
片田さおり、シンシア・ロバーツ、レスリー・アリミホ（共著）：『BRICSと共同経済戦略』オックスフォード大学出版2017年

BRICSと呼ばれる5カ国（中国・ロシア・インド・ブラジル・南アフリカ共和国）は、世界経済の力の均衡が変わる中、西側先進国によって管理されている自由主義的経済秩序に対して不満を提示するようになる。その過程で、この5カ国は周りの期待に反して、一体となり経済戦略（Financial Statecraft）を成功させ、古い秩序の改革の舵を取ろうとしている。（片田さおり・第18回受賞者）



片田さおり、ジーン・パーク、ジャコモ・チオッサ、古城佳子（共著）：『デフレとの対峙：日本における非伝統的金融政策をめぐる論争』コーネル大学出版2018年

当研究は、日本銀行内に確立した金融政策についての考え方が、その周りの政策ネットワークに守られることにより、1998年以来日銀のデフレに対する対応を遅らせた過程を分析する。日銀の政策転換は、2012年に安倍首相がその政策ネットワークを壊すことによって、突如変化することとなる。



竹中千春著：『ガンディー 平和を紡ぐ人』岩波新書2018年

非暴力不服従の思想を掲げ、帝国の不当な支配や社会的な差別に対し、生涯を通じて闘ったモーハンダース・カラムチャンド・ガンディー。本書では、ときどきに深く悩みながらも、常に創造的なアイデアを提起し、不屈の意志と努力をもって問題に取り組み、民衆とともに変革への道を切り拓いたガンディーの人生のドラマを描き出そうと試みている。（第27回受賞者）



孫曉英著：『「大平学校」と戦後日中教育文化交流—日本語教師のライフストーリーを手がかりに』日本僑報社2017年

筆者は第29回「環太平洋学術研究助成費」の授賞者。通称「大平学校」（1980～85年）とは、日中国交正常化に取り組んだ故大平正芳元首相が、日本語教師教育の拠点として設立を提唱した「在中華人民共和国日本語研修センター」（現・北京日本学研究中心の前身）のことである。日本のODA（政府開発援助）プロジェクトとして、5年間で延べ91名の日本人講師が同校に派遣され、約600名の中国人日本語教師が教育を受けたとされている。戦後の日中教育文化交流の発展に寄与した「大平学校」の全貌を、多くの関係者へのインタビューを通して明らかにした。



大平正芳記念財団の事業概要

- (1) 「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2) 「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 岩手大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に係る優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の援助を行う。
- (4) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (5) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (6) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。
- (7) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念館

～市のHPで記念館&故人ゆかりの地の紹介開始～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。観音寺市のホームページにも掲載され、今後も情報が更に拡充される予定です。大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

<http://www.city.kanonji.kagawa.jp/soshiki/21/13053.html>

【展示テーマ】

(1)人と思想：①私の履歴書、②保守本流思想の体现者、③橋門の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、(2)内政：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、(3)外交：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、(4)地域貢献：①本四架橋、②香川用水、(5)恩師恩人：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥E.O.ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場所】香川県観音寺市琴弾公園内(同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可)。

【運営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発(株)に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上壁面に寄附者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知賢」の和室(防弾ガラス窓付き)を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36(琴弾公園内)

TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」(約9,000冊)は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔭さまで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】(豊浜中央公民館内でそのまま存続)

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206